

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月20日

【事業年度】 第65期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (千円)	56,311,974	60,723,265	62,480,787	63,199,239	69,584,978
経常利益 (千円)	1,791,461	1,895,169	2,101,449	1,709,576	2,400,803
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,121,374	1,151,143	1,338,354	1,113,336	1,454,587
包括利益 (千円)	1,159,581	1,020,037	1,542,616	1,152,074	1,448,000
純資産額 (千円)	16,336,515	17,032,678	18,293,802	19,052,511	20,141,882
総資産額 (千円)	28,505,785	30,964,545	32,996,951	32,603,906	36,327,403
1株当たり純資産額 (円)	1,412.41	1,472.60	1,581.67	1,647.28	1,741.48
1株当たり当期純利益 (円)	96.95	99.52	115.71	96.26	125.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	55.0	55.4	58.4	55.4
自己資本利益率 (%)	7.1	6.9	7.6	6.0	7.4
株価収益率 (倍)	8.1	7.1	9.9	10.5	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,020	2,002,949	1,758,574	575,708	2,691,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,173	612,850	158,869	105,420	116,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,484	838,180	325,525	416,489	1,339,606
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,771,717	8,323,636	9,639,891	9,693,690	10,929,563
従業員数 (人)	734	748	741	731	804
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[167]	[184]	[207]	[232]	[240]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡及して適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
営業収益 (千円)	1,580,691	1,520,398	1,537,133	1,685,243	1,394,640
経常利益 (千円)	494,245	462,313	439,930	402,342	756,583
当期純利益 (千円)	427,737	398,211	409,119	398,366	765,900
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820
純資産額 (千円)	9,562,833	9,632,433	9,810,866	9,815,997	10,197,451
総資産額 (千円)	9,787,538	9,776,088	9,971,440	9,984,462	10,363,725
1株当たり純資産額 (円)	826.78	832.80	848.24	848.69	881.68
1株当たり配当額 (円)	26.00	26.00	32.00	30.00	36.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(11.00)	(13.00)	(13.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.98	34.43	35.37	34.44	66.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.7	98.5	98.4	98.3	98.4
自己資本利益率 (%)	4.5	4.1	4.2	4.1	7.7
株価収益率 (倍)	21.4	20.5	32.3	29.4	14.8
配当性向 (%)	70.3	75.5	90.5	87.1	54.4
従業員数 (人)	48	46	41	39	12
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[3]	[-]	[2]	[3]	[3]
株主総利回り (%)	104.5	96.9	157.0	144.2	144.6
(比較指標：配当込TOPIX) (%)	(108.4)	(103.9)	(134.3)	(148.9)	(133.5)
最高株価 (円)	825	813	1,150	1,358	1,029
最低株価 (円)	646	598	685	930	841

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡及して適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1955年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
1961年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
1964年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
1965年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
1967年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
1974年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
1983年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
1983年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
1984年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
1987年10月	近代的公司経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
1989年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
1989年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
1991年4月	石材工事の請負を開始
1992年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
1992年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
1993年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
1997年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
1999年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
2001年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
2002年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
2003年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
2004年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
2009年2月	ベトナムにAVELCO VIETNAM Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立
2009年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスタ」の複合ショールームを開設
2012年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設
2013年2月	株式会社インテルグローの株式取得により同社及びその子会社2社を子会社とする
2013年4月	持株会社体制への移行のため、株式会社アベルコ分割準備会社(2013年10月に株式会社アベルコに商号変更)を設立
2013年5月	株式会社インテルグローとの株式交換により同社及びその子会社2社を100%子会社とする
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場
2013年10月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社アベルコに承継し、持株会社体制へ移行
2014年2月	株式会社インテルグローは同社の子会社2社を吸収合併
2015年10月	株式会社アベルコは東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックを買収し、子会社とする
2016年1月	株式会社アベルコは同社の子会社2社を吸収合併
2018年10月	株式会社今村の株式取得により同社を子会社とする
2019年3月	障がい者雇用活用のため株式会社ウィルパーソン(非連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイナボホールディングス（当社）及び連結子会社4社（株式会社アベルコ、温調技研株式会社、株式会社インテルグロー、株式会社今村）、非連結子会社2社（AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.、株式会社ウィルパーソン）により構成されており、当社は純粋持株会社として当社グループの経営指導及び不動産の賃貸による子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社が各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

#### < 戸建住宅事業 >

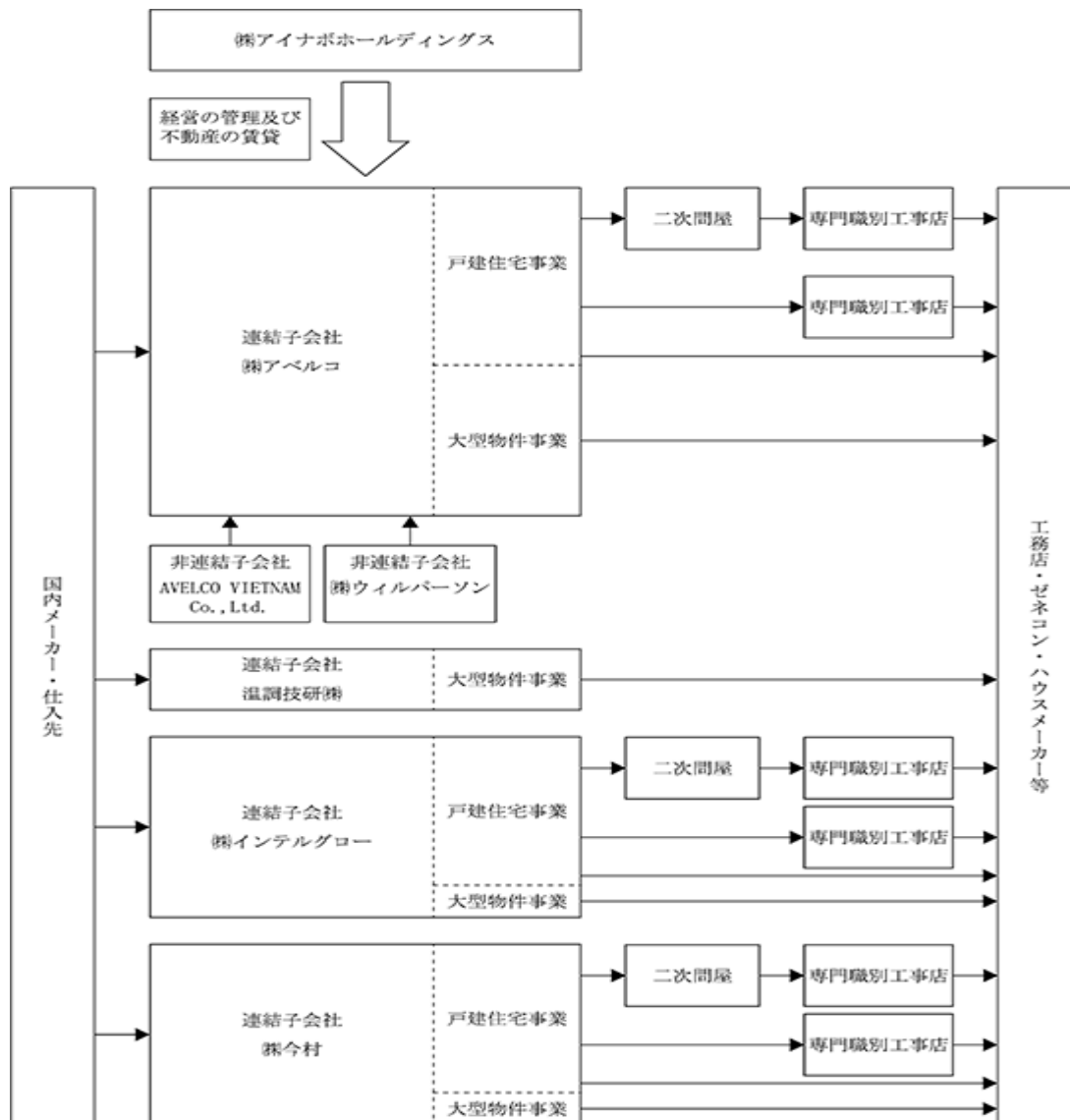
当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、株式会社アベルコ及び株式会社インテルグロー、株式会社今村が行っております。

#### < 大型物件事業 >

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、株式会社アベルコ、温調技研株式会社及び株式会社インテルグロー、株式会社今村が行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アベルコ (注) 3	東京都足立区	50,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 2名 不動産の賃貸、業務委託
温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		
株式会社インテルグ ロー(注) 4	愛知県岡崎市	72,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 1名
株式会社今村	大阪府吹田市	23,750	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ㈱アベルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	52,233,261	千円
	経常利益	1,703,152	"
	当期純利益	1,040,465	"
	純資産額	8,333,395	"
	総資産額	20,249,491	"

4 ㈱インテルグローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,408,074	千円
	経常利益	318,270	"
	当期純利益	240,526	"
	純資産額	2,087,539	"
	総資産額	4,576,110	"

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
大型物件事業	104 [19]
戸建住宅事業	628 [196]
全社(共通)	72 [25]
合計	804 [240]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12 [3]	47.9	21.6	8,471,477

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 前事業年度末に比べ従業員数が27名減少しております。主な理由は、組織変更により㈱アベルコからの受入出向者が減少したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、「私たちは、快適で人にやさしい空間づくりを創造する企業として、人財の育成を通じ、社会環境の健全化に貢献します。」というグループ企業理念のもと、優れた製品と工事技術を提供し、全ての人々から愛される企業を目指しております。また、経営にあたっての行動規範として、企業市民としての自覚を持ち、社会から信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 事業の方針

当社グループは、『VIC'S』の愛称でバリュー・イノベーション・カンパニー＝価値創造企業を目指すことを展開し、事業会社の独自性を尊重した、企業マインドの融合を図り、社会に安心感を与えられる企業グループを目指してまいります。

#### (3) 経営指標

中期経営計画における売上高、営業利益率、自己資本利益率(ROE)等の数値目標は以下のとおりであります。2022年9月期までに売上高900億・営業利益率2.5%・自己資本利益率(ROE)8%を目標としております。自己資本利益率(ROE)については、売上高/営業利益率2.5%前後を安定的に維持し、将来の市場変化に対応すべく8%を達成することのできる経営基盤づくりを目指します。

#### (4) 経営環境

我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に内需産業の支えにより、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、慢性的な人手不足や消費増税後の影響に加え、米国の保護貿易主義の動きがさらに強まる中で、中国をはじめ世界経済に対する深刻な悪影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあり、我が国の景気を下押しするリスクには留意が必要と思われる。

当社グループが属する建設市場におきましては、住宅投資は雇用・所得環境の改善、住宅ローンの低金利が継続しており、底堅く推移するものと予想されます。公共投資はほぼ横ばいの水準で推移するとみられるものの、民間非住宅投資は堅調な民間設備投資によって堅調に推移することが見込まれます。

#### (5) 経営戦略及び対処すべき課題

このような事業環境の下、当社グループは2020年9月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定しました。

その経営ビジョンに基づき、重点戦略として 新商材への対応、首都圏・関西圏の物流網の構築、グループ各社の業務プロセスの標準化、グループ内の人材交流促進に取り組んでまいります。

具体的に、一つ目は、成長が見込める商材の拡充であります。引き続き戸建住宅向けサッシとサイディングの販売・工事に注力するとともに、環境配慮型商材として、環境エネルギー商材への取り組みを強化します。ゼロエネ対応商品として、ZEH仕様の断熱性を備えた、壁材に構造材を組み込み、断熱材と一体化したパネルの受注に注力します。また、当社グループにとって売上比率の低いストック市場及び非住宅市場への販路拡大に努めてまいります。そのために、リフォーム商材の拡充やリニューアル工事の設計・施工力強化を図るとともに、木造用プレカット、サイディング、タイル等の商材を使った非住宅工事物件の受注拡大に努めてまいります。

二つ目は、物流費の上昇に直面するなかで、コストを抑制しつつ顧客向けサービスの向上を図るためには物流網の再構築が重要な課題と認識しており、首都圏、関西圏を中心に物流倉庫の配置や配送網の見直しを図ってまいります。

三つ目は、人材の確保・教育とITの進展への対応を強化してまいります。深刻な人手不足の状況が継続するなか、外国人の高度人材の採用やリファラル採用など、人材の確保に取り組むとともに、階層別研修やOJT教育の充実を図ります。また進展の激しいIT技術への対応として、AIやRPAなどの技術を業務処理に活用し、生産性の向上と業務コストの削減に努めてまいります。

四つ目は、グループ内人材交流を促進しながら、グループ内の業務プロセス標準化、効率化に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年12月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)当社グループの市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2)当社グループの事業の特徴について

当社グループは、建設市場の住宅投資における新設住宅着工戸数の増減が業績に影響を及ぼす可能性があります。リフォーム商材拡大によるストック市場及び木造用プレカット、サイディング、タイル等の取扱商材の拡大における非住宅市場への受注拡大には努めておりますが、住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)販売先の信用リスク

当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としている商流から販売先は工務店、ゼネコン、ハウスメーカー等になります。そのため、業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題と認識しております。業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4)特定の仕入先への依存について

2019年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の45.4%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### （経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境に引き続き改善がみられるなか、総じて堅調に推移しました。一方で米中貿易摩擦の長期化に伴い、中国経済の減速傾向が強まったことにより、我が国を含めた世界経済への悪影響が一段と懸念されるなど、先行きには不透明感が増しました。

当社グループの業績に大きく影響する建設投資の動向としては、住宅市場は政府による各種住宅取得支援策や住宅ローンの低金利、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、力強さには欠けたものの概ね前年並みで推移しました。民間非住宅投資は前年比若干のマイナスで推移し、公共投資は前年比若干のプラスで推移しましたが、ともに受注環境は概ね良好な状態が継続しました。

このような環境の下、当社グループは営業 - 工事部門の連携を強化しつつ、お客様のニーズに沿った幅広い商品の提案と質の高い工事に注力してまいりました。

重点商品としては、戸建住宅において省エネ等に重要な役割を担う窓サッシに注力し、重点顧客への提案活動の強化および組み立て工場の増強に着手しました。次に重点工事としては、サイディング施工棟数の増加に取り組みました。そのため、施工日数の削減を目的として納材前にサイディング材をカットする工場の体制強化を図りました。

また、第1四半期連結会計期間において、大阪府吹田市に本社を置くタイル住宅設備機器の販売・工事会社である株式会社今村の株式を100%取得し、連結子会社としました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は695億84百万円と前連結会計年度に比べ63億85百万円の増収（10.1%増）となりました。損益面におきましては、全セグメントにおいて売上総利益率が改善したことに加え、販管費の伸びが抑制された結果、営業利益は21億64百万円と前連結会計年度に比べ6億38百万円の増益（41.9%増）、経常利益は24億円と前連結会計年度に比べ6億91百万円の増益（40.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億54百万円と前連結会計年度に比べ3億41百万円の増益（30.7%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

###### （戸建住宅事業）

タイル・建材販売につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。これは主に注力商材のサッシ販売が大きく伸びたことによるものであります。また、自社ブランドタイルの販売が好調に推移したことにより、利益率は大きく改善しました。

タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比若干のマイナスで推移しました。これは主にタイル工事が前年を若干下回るとともに、サイディング工事についても前年比微増で推移したことによるものであります。ただし、精度の高い積算業務の改善により粗利益の改善が図れました。

住宅設備関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。これは主に給湯器及び衛生陶器の販売が若干減少したものの、ビルトインコンロなどの厨房関連機器の販売が増加したことによるものであります。

住宅設備関連工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。これは主に重点課題である新規工務店開拓による顧客数の増加に伴い、一般工務店向けユニットバス工事は前年を上回ったものの、特定のビルダー向けの工事が若干減少したことによるものであります。

以上の結果、売上高は608億43百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は29億13百万円（前期比33.6%増）となりました。

(大型物件事業)

タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。これは主にマンション向けのタイル需要は低迷したものの、ホテルや駅舎等の商業施設向けのタイル工事が好調に推移したことによるものであります。

住宅設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。新築のユニットバス工事やキッチン工事は前年並みだったものの、リニューアル工事の受注が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。これは主に官公庁からの大型物件の受注が引き続き堅調に推移するとともに、手持ち工事も順調に進捗しました。

各工事種目において、工程管理や原価管理の徹底を図ることにより、利益率の改善が図れました。

以上の結果、売上高は87億41百万円(前期比32.4%増)、セグメント利益は5億66百万円(前期比51.9%増)となりました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億23百万円増加し、363億27百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億34百万円増加し、161億85百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前連結会計年度に比べ12億35百万円増加し、109億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億91百万円増加(前連結会計年度は5億75百万円増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益23億90百万円の計上及び仕入債務の増加額12億8百万円、売上債権の増加額8億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円減少(前連結会計年度は1億5百万円減少)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億26百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億39百万円減少(前連結会計年度は4億16百万円減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出9億66百万円、配当金の支払額3億57百万円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

(戸建住宅事業)

(イ) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	19,811,111	+28.6
住宅設備機器	24,213,930	+9.0
合計	44,025,041	+17.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 建材及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高6,656,240千円、10,224,279千円が含まれております。

(ロ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
外壁工事	14,828,172	2.4	3,756,967	+22.5
住宅設備工事	18,468,384	+3.5	2,914,175	+11.9
合計	33,296,557	+0.7	6,671,142	+17.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(ハ) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	14,558,827	+25.0
住宅設備機器	13,988,566	+23.3
合計	28,547,394	+24.1
完成工事実績		
外壁工事	14,137,693	3.7
住宅設備工事	18,158,642	4.0
合計	32,296,335	3.9
総合計	60,843,729	+7.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております

## (大型物件事業)

## (イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	4,364,826	+49.7	2,487,191	+14.0
住宅設備工事	4,997,079	+23.8	2,349,352	+15.5
合計	9,361,906	+34.7	4,836,544	+14.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (ロ)完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	4,059,139	+62.0
住宅設備工事	4,682,109	+14.3
合計	8,741,248	+32.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年12月20日)において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付に係る負債、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

## 経営成績等の状況に関する分析

## (イ)財政状態

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億23百万円増加し、363億27百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、現金及び預金が12億35百万円、受取手形・完成工事未収入金等が9億59百万円、未成工事支出金が2億35百万円、投資有価証券が3億50百万円、敷金保証金(投資その他の資産、その他)が2億52百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億34百万円増加し、161億85百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、支払手形・工事未払金等が14億57百万円、ファクタリング未払金が2億31百万円、未払法人税等が7億5百万円増加した一方で、未成工事受入金が2億90百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、201億41百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10億96百万円増加したことによるものであります。

## (ロ) 経営成績

## (売上高)

売上高は、前連結会計年度の631億99百万円から63億85百万円増加して695億84百万円となりました。増加した主な要因としては、タイル・建材販売で主に注力商材のサッシ販売が大きく伸びたことによるものと大型物件事業のタイル工事についてホテルや駅舎等の商業施設向けのタイル工事が好調に推移したことによるものであります。また、株式会社今村の株式を100%取得し、連結子会社としたことが売上増に寄与しております。

## (売上原価)

売上原価は、前連結会計年度の546億5百万円から51億59百万円増加して597億65百万円となりました。売上増に連動して原価増となります。

## (売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度の85億93百万円から12億25百万円増加して98億19百万円となりました。売上原価率の改善もあり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加して14.1%となりました。

## (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の70億67百万円から5億86百万円増加して76億54百万円となりました。

増加の主な要因として株式会社今村の連結子会社化による販管費増や人件費等増加に伴うものであります。ただし、他諸経費の適正管理を徹底したことが効を奏し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少して11.0%となりました。

## (営業利益)

営業利益は、前連結会計年度の15億25百万円から6億38百万円増加して21億64百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加して3.1%となりました。売上総利益率の改善や販管費の適正管理を徹底することにより改善されました。

## (営業外収益(費用))

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1億84百万円の収益(純額)から52百万円増加して2億36百万円の収益(純額)となりました。主な要因として、受取利息等の営業外収益が65百万円増加したことによるものであります。

## (経常利益)

経常利益は前連結会計年度の17億9百万円から6億91百万円増加して24億円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加して3.4%となりました。売上高に対する売上総利益率、営業利益率の改善に連動して改善されております。

## (特別利益(損失))

特別利益(損失)は、前連結会計年度は18百万円の利益(純額)でありましたが、当連結会計年度は10百万円の損失(純額)となりました。有価証券評価損、売却損等によるものであります。

## (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の17億27百万円から6億62百万円増加して23億90百万円となりました。

## (法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の6億14百万円から3億21百万円増加して9億35百万円となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の11億13百万円から3億41百万円増加して14億54百万円となりました。

## (ハ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要のうち主なものは、商品等の原材料の仕入及び労務費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資資金としてM&Aや設備投資のための資金も発生いたします。

それら財源については、グループ内各事業会社の営業活動から発生する営業キャッシュ・フローにおける自己資金を基本に賄っておりますが、一部借入金等の調達もあり、当連結会計年度末においては、有利子負債の残高は4億33百万円となっております。

また、運転資金の機動的な調達を行うため主要取引金融機関と総額50億の特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。2019年9月30日現在特定融資枠の借入実行残高は0となっております。

## (ニ) 経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、第2次中期経営計画（2016年10月1日～2019年9月30日）を策定しており、同計画において、連結売上高700億円、連結営業利益19億円を最終年度に達成すべき数値目標として定めており、当連結会計年度は当中期計画の最終年度であり、達成度合は連結売上高695億84百万円（達成率99.4%）、営業利益21億64百万円（達成率113.8%）となりました。

また、2020年9月期を初年度とする第3次中期経営計画を策定しており、詳細につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営指標」に記載のとおりであります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## 特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社LIXIL	1981年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社ハウステック	1996年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	TOTO株式会社	1999年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資を行っておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)アベルコ 営業統括本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	全社共通	賃貸 物件	76,460	-	397,810 (579.00)	-	-	474,270	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	全社共通	賃貸 物件	34,893	-	121,475 (390.67)	-	-	156,368	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市 花見川区)	全社共通	賃貸 物件	54,414	-	251,830 (1,821.00)	-	-	306,244	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	全社共通	賃貸 物件	25,227	-	714,563 (2,049.00)	-	-	739,790	- [-]
(株)アベルコ 営業統括本部 横浜TS営業所 (横浜市瀬谷区)	全社共通	賃貸 物件	23,424	-	677,018 (1,488.00)	-	-	700,442	- [-]
本社 (東京都足立区)	全社共通	本社 機能	113,217	-	312,463 (582.11)	-	-	425,680	12 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。  
4 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。  
5 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。  
6 2013年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、上記重要な設備を連結子会社「株式会社アベルコ」へ主に事務所として賃貸しております。

## (2) 国内子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 インテル グロー 7	本社他 (愛知県 岡崎市)	戸建住宅事業	事務所 本社 機能	470,097	-	674,993 (8,262.18)	3,856	823	1,149,770	62 [6]
株式会社 インテル グロー	名古屋 支店 (愛知県 春日井市)	戸建住宅事業	事務所	16,649	-	74,000 (730.57)	-	285	90,934	18 [3]
株式会社 インテル グロー	名古屋東 支店 (愛知県 みよし市)	戸建住宅事業	事務所 物流 機能	25,240	240	118,438 (1,983.49)	10,386	692	154,997	32 [5]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。  
 5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者であります。  
 6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。  
 7 「建物及び構築物」のうち賃貸資産が287,686千円、「土地」のうち賃貸資産が426,314千円含まれておりま  
 す。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年5月1日(注)	942,860	11,647,820		896,350	511,973	1,360,896

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 543円

資本組入額 - 円

(交換比率1:19.13)

## (5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	72	31	6	5,238	5,368	-
所有株式数(単元)	-	3,118	1,111	42,183	11,786	14	58,080	116,292	18,620
所有株式数の割合(%)	-	2.68	0.96	36.27	10.13	0.01	49.94	100.00	-

(注) 1 自己株式81,874株は、「個人その他」に818単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.44
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.44
株式会社マルティス	東京都足立区	586	5.07
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.19
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	461	3.99
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.81
アイナボホールディングス従業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	424	3.67
阿部一成	東京都足立区	337	2.92
阿部溢子	東京都足立区	283	2.45
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	276	2.39
計	-	5,014	43.35

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,800	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,547,400	115,474	同上
単元未満株式	普通株式 18,620	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,474	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボホール ディングス	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,800	-	81,800	0.70
計	-	81,800	-	81,800	0.70

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	89	82
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	81,874	-	81,874	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当につきましては、配当性向及び純資産配当率を指標としております。具体的には配当性向につきましては25%～30%を目途としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき36円(うち中間配当金16円)といたしました。この結果、連結ベースでの、当期の配当性向は28.6%、純資産配当率は2.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月10日取締役会	185,056	16.00
2019年11月14日取締役会	231,318	20.00

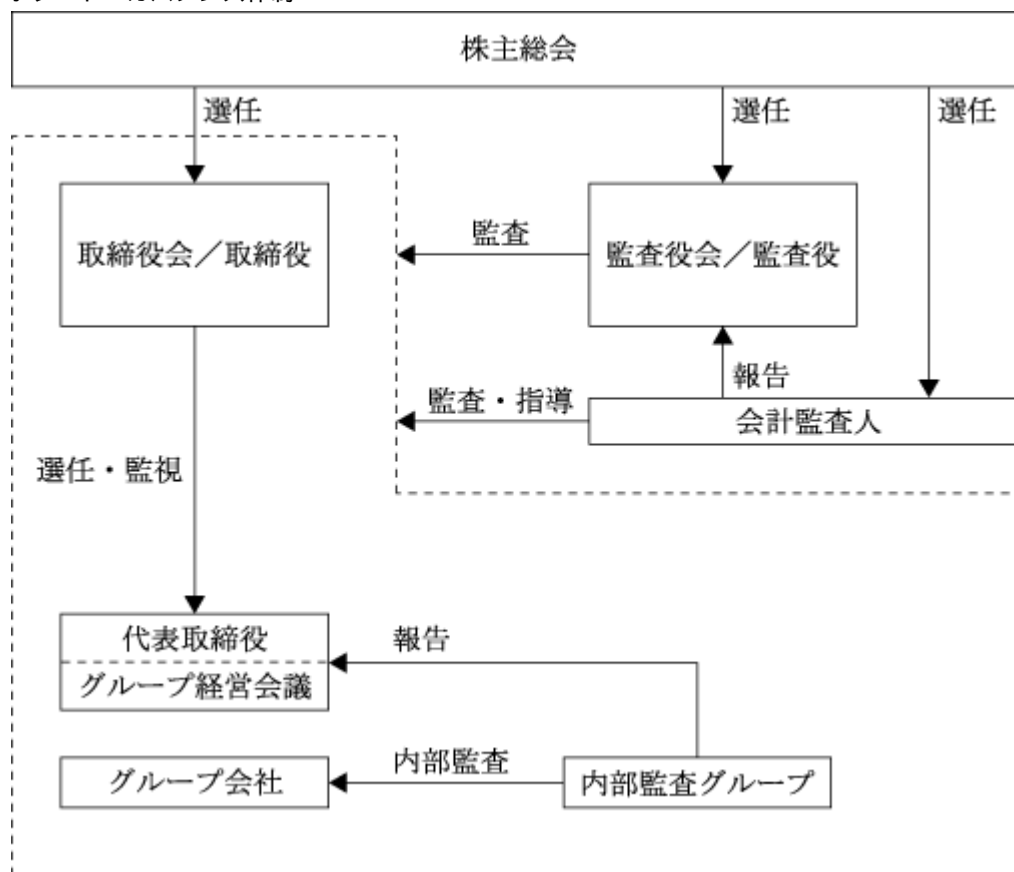
## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持していくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図るとともに、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

#### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち、社外監査役2名）による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、独立社外取締役を選任し経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する体制としております。また、グループ経営会議の設置による業務執行機能の強化および意思決定の迅速化に努めております。これらの体制により、経営の健全性および経営監視機能の充実を図っております。

各機関の構成、目的、権限等は以下a～dの通りです。

##### a 取締役会

取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例開催する他必要に応じて臨時に開催しております。取締役から業務執行の報告を受け、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

議長：代表取締役社長 阿部一成

構成員：専務取締役 岡本孝一、常務取締役 鋤柄禎彰、取締役 須藤豊、社外取締役 藤沼哲朗

常勤監査役 船橋朗、社外監査役 西尾哲男、社外監査役 田口明

**b 監査役会**

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役監査基準等に従い、当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行を含む業務活動の監査及び定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による業務執行の適正性を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況や決議事項に対して適切な意見を述べるなど経営の監視をしております。

議長： 常勤監査役 船橋朗

構成員： 社外監査役 西尾哲男、社外監査役 田口明

**c グループ経営会議**

グループ経営会議は当社取締役3名とグループ会社取締役5名で構成され、毎月1回定例開催しております。グループ全体最適の視点から、業務執行に関する重要事項や大型投資の決定をしております。

**d 内部監査**

内部監査はグループ員3名で構成され、業務執行部門から独立した立場から、年間監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施しております。その結果を社長に報告するなど内部統制状況の監視を行う体制を整備しております。

**(ロ) 当該企業統治体制を採用する理由**

当社グループは、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査グループがそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

また、社外取締役や複数名の社外監査役を選任するほか、外部からの監視機能が発揮される体制を確保しております。

**企業統治に関するその他の事項****(イ) 内部統制システムの整備状況**

当社グループは、業務の適正を確保するためには、内部統制システムを整備することが重要と認識しており、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決定し、適正な業務執行のための各種社内規程の整備に努めるとともに、内部監査グループによる当該システムの実効性、妥当性の監査を行っております。

**(ロ) リスク管理体制の整備状況**

リスク管理については、リスク発生時に迅速かつ適切な対応を講ずるため、「リスク・マネジメントマニュアル」を制定し、基本方針の策定と適切な対応策を設定するとともに、発生の未然防止、並びに発生解決後の再発防止に取り組んでおります。重要なリスク情報は、定められた手続きにより管理統括部に報告され、管理統括部長並びに各部の部長がリスク管理をし、監査役会、会計監査人及び取締役会に報告され、対応策の検討・推進を行っております。

**(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況**

当社子会社の経営管理については、毎月1回定例開催されるグループ経営会議により報告・審査されると共に、取締役規程で定めている重要事項の決定等には当社取締役会の決議を得て行う体制により業務の適正の確保しております。また、当社の内部監査グループにおいて、必要に応じて監査を実施しております。

**(ニ) 責任限定契約の内容の概要**

当社と社外取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

**(ホ) 取締役の定数**

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## (ト) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

## a 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

## b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

## (チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	阿部 一成	1953年6月12日生	1977年4月 丸与産業株式会社入社 1979年2月 阿部窯業株式会社(現当社)入社 1984年1月 当社常務取締役 1987年1月 当社取締役副社長 1991年1月 当社代表取締役社長(現任) 2013年10月 株式会社アベルコ取締役会長(現任)	(注)3	337
専務取締役	岡本 孝一	1953年6月4日生	1981年1月 三和商事株式会社(1992年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 1992年4月 当社WS事業部東京住設支店長 2000年4月 当社WS事業部住設担当部長 2001年4月 当社執行役員WS事業部住設担当部長 2004年10月 当社執行役員WS事業部営業推進部長 2005年10月 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 2006年12月 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 2009年10月 当社常務取締役WS事業部長 2009年12月 当社専務取締役WS事業部長 2010年10月 当社専務取締役営業統括本部長 2013年4月 株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)代表取締役社長(現任) 2013年10月 当社専務取締役(現任)	(注)3	6
常務取締役	鋤柄 禎彰	1961年9月21日生	1986年3月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)入社 1988年2月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)取締役営業副本部長 1997年8月 株式会社インテルグロー代表取締役社長(現任) 2013年10月 当社常務取締役(現任)	(注)3	276
取締役	須藤 豊	1965年6月11日生	1988年4月 三和商事株式会社(1992年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 2004年4月 当社管理本部経理部長 2006年2月 温調技研株式会社取締役(現任) 2006年10月 当社WS事業部営業推進部長 2008年10月 当社総務部付部長 2009年2月 AVELCO VIETNAM CO.,Ltd. President(現任) 2011年4月 当社経営企画室長 2013年1月 当社執行役員経営企画室長 2013年10月 当社経営企画統括部長(現任) 2017年10月 株式会社アベルコ常務執行役員(現任) 2019年12月 当社取締役(現任)	(注)3	5



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤沼 哲朗	1950年6月29日生	1976年4月 2004年7月 2005年6月 2006年9月 2007年4月 2009年1月 2010年1月 2015年12月 2018年3月	第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行 株式会社オリエントコーポレーション常 務執行役員 株式会社ベトリバース代表取締役 株式会社すかいらく執行役員会長室室 長 同社取締役 株式会社オリンピック入社 株式会社キララ（オリンピックグルー プ）代表取締役副社長 当社取締役（現任） インターナショナルハーベスト株式会 社監査役（現任）	(注)3	-
常勤監査役	船橋 朗	1955年8月25日生	1976年4月 1993年4月 1998年4月 2001年4月 2006年12月 2009年10月 2010年10月 2011年12月 2013年4月 2017年12月 2018年12月	三和商事株式会社（1992年4月阿部窯業 株式会社（現当社）に吸収合併）入社 当社WS事業部西東京支店長 当社WS事業部東京支店長 当社執行役員WS事業部東京支店長 当社常務取締役WS事業部東京支店長 当社常務取締役WS事業部管掌兼マリ スト営業部長 当社常務取締役営業統括本部管掌兼マリ スト営業部長 当社常務取締役営業統括本部管掌 株式会社アベルコ分割準備会社（現株式 会社アベルコ）取締役 株式会社アベルコ監査役（現任） 株式会社インテルグロー社外取締役 当社監査役（現任）	(注)4	13
監査役	西尾 哲男	1950年10月10日生	1974年4月 2002年7月 2003年6月 2005年7月 2006年7月 2007年6月 2013年6月 2014年6月 2014年12月	株式会社東京都民銀行（現株式会社きら ぼし銀行）入行 同行参与池袋支店長 同行執行役員関連事業部部長 同行執行役員営業本部第二本部長 同行執行役員第二本部長 株式会社清泉ファミリー取締役社長 同社取締役相談役 株式会社トータルビルメンテナンス監査 役 当社監査役（現任）	(注)4	-
監査役	田口 明	1954年2月13日生	1993年4月 1994年6月 2008年8月	弁護士登録 当社監査役（現任） 田口法律事務所開業（現任）	(注)4	-
計						639

(注)1 取締役 藤沼哲朗は、社外取締役であります。

2 監査役 西尾哲男及び田口明は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

4 監査役の任期は、2018年9月期に係る定時株主総会終結の時から2022年9月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役である藤沼哲朗氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営全般に有用な助言を得られるとともに、当社取締役会の監督機能強化につながるものと判断しております。

社外監査役である田口明氏は、弁護士であります。弁護士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である西尾哲男氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見並びに他社での監査役としての経験を有しており、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員制度の基準を参考にしています。なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものとして十分な独立性が確保されているものと判断しております。

### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議案や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部監査グループから定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。社外監査役は、会計監査人及び内部監査グループの報告を受け、必要に応じて意見を述べています。また、他の監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っています。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、取締役の職務執行の適正性及び各業務執行部門の業務遂行状況等について監査を行っております。また、監査役は会計監査人と相互の監査計画やその他情報についての意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに質的向上を図っております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査グループが当社グループの内部監査部門と連携し、当社及び当社グループの全部門を対象として、年間監査計画に則り計画的かつ網羅的に実施しております。各部門の業務が各種法令や当社の各種規程に準拠して実施されているか、効率的に行われているかなどの観点から検討・評価しております。その監査結果は定期的に社長、監査役及び被監査部門の管理責任者に報告され、改善を指摘した事項については、助言・提案をおこなうとともに、その後の改善状況を確認し再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

##### (イ) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

##### (ロ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 憲一

指定有限責任社員 業務執行社員 杉江 俊志

##### (ハ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 13名

##### (ニ) 監査法人の選定方針及び理由

選定方針としては、公正妥当な監査の実施を目的とし、監査の方法や結果が相当であること、独立性及び専門性を有していること、当社業務内容に精通していること等であります。

選定理由としては、以上方針に則り監査を実施している監査法人であり、具体的な監査実施要領及び監査報酬等を含め勘案し、監査役会で総合的に検討した結果、適任と判断したためです。

##### (ホ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人と必要に応じ随時情報の交換を行うことで、適時かつ適切に監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、解任または不再任に該当する理由はないものと判断しております。

## 監査報酬の内容等

## (イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	35	-	38	-

## (ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

## (ハ) その他重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

## (ニ) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士が策定した監査計画や監査日数に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## (ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は会計監査人の監査計画や監査日程に基づいた会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針に関わる事項

当社における役員報酬額は基本報酬と中期経営計画の最終年度に支給する報酬で構成しております。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給することが決議されており、2006年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内(定款上の員数は10名以内、本有価証券報告書提出日現在は5名)、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内(定款上の員数は社外監査役含み5名以内、本有価証券報告書提出日現在は監査役1名、社外監査役2名)と決議いただいております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会であります。

個別の取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役員報酬支給内規に基づき算出された額を取締役会で協議し、代表取締役社長阿部一成が総合的に勘案し決定しております。

また、監査役及び社外監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、常勤・非常勤並びに業務分担を考慮して、監査役の協議により決定しています。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動としては、2018年12月21日開催の取締役会で、取締役の報酬について、役員報酬支給内規に基づき算出された額を協議しております。

役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	85	85	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	8	8	-	-	-	2
社外監査役	7	7	-	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式（純投資目的である株式投資）とそれ以外の純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）を区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式を保有するのは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上につながると判断される場合としております。

保有する個々の政策保有株式については、定期的に「投資先企業の経営方針・経営状態が当社事業に与える影響」「取引状況」「株価及び配当」等の状況を確認し検証しております。政策保有株式として保有目的を満たしていないと判断した場合は、取締役の決議を得た上で売却等を実行し縮減いたします。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	42,450
非上場株式以外の株式	11	339,882

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	3,166	取引先持株会を通じた株式の取得及び一部銘柄の株式分割による

(注) 1 銘柄数に株式分割で増加した銘柄は含めておりません。

2 2019年3月31日付に普通株式1株につき1.1株の割合で行われた株式分割をした銘柄を1銘柄保有しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	6,397

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ラックランド	50,000	50,000	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	117,000	145,000		
橋本総業ホールディングス(株)	60,016	54,560	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)2019年3月31日付に普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施したことによる増加	有
	97,886	88,550		
(株)LIxilグループ	23,055	23,055	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	43,804	50,444		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	6,893	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	25,469	31,611		
TOTO(株)	3,702	3,356	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	14,976	15,821		
すてきナイスグループ(株)	-	10,000	(保有目的)(注)2 (株式数が減少した理由)保有目的を満たしていないため売却	無
	-	13,420		
(株)長谷工コーポレーション	9,806	8,998	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	12,336	13,272		
(株)大林組	11,907	11,907	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	12,811	12,811		
明和地所(株)	10,000	10,000	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	5,380	6,510		
ダイキン工業(株)	387	375	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	5,493	5,664		
(株)ノーリツ	2,938	2,654	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	3,681	4,783		
京浜急行電鉄(株)	496	432	(保有目的)取引関係の維持、強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,041	894		

(注)1.「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2.定量的な保有効果の記載が困難なため記載しておりません。保有の合理性については、毎期、取締役会において、個別の政策保有株式ごとに保有の目的の適切性等を総合的に勘案し検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)及び事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,693,690	10,929,563
受取手形・完成工事未収入金等	5 12,192,347	13,151,721
商品	553,969	528,635
未成工事支出金	4 1,355,333	4 1,590,882
その他	397,504	743,817
貸倒引当金	17,353	45,011
流動資産合計	24,175,491	26,899,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,251,883	2 4,549,897
減価償却累計額	2,985,772	3,199,317
建物及び構築物(純額)	1,266,111	1,350,579
機械装置及び運搬具	47,680	61,090
減価償却累計額	39,730	55,839
機械装置及び運搬具(純額)	7,950	5,250
工具、器具及び備品	567,254	590,173
減価償却累計額	499,442	525,240
工具、器具及び備品(純額)	67,811	64,932
土地	2 4,162,124	2 4,291,163
リース資産	110,732	78,136
減価償却累計額	84,062	53,421
リース資産(純額)	26,670	24,715
建設仮勘定	-	6,343
有形固定資産合計	5,530,667	5,742,986
無形固定資産		
のれん	317,458	272,107
その他	436,377	426,999
無形固定資産合計	753,836	699,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2 779,219	2 1,129,965
長期貸付金	395	380
退職給付に係る資産	219,685	300,021
繰延税金資産	334,408	434,276
その他	1 909,064	1 1,389,999
貸倒引当金	98,861	268,940
投資その他の資産合計	2,143,911	2,985,701
固定資産合計	8,428,415	9,427,795
資産合計	32,603,906	36,327,403



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2, 5 6,090,259	2 7,547,980
ファクタリング未払金	3,456,100	3,687,472
短期借入金	2 216,250	2 215,000
リース債務	9,532	10,069
未払法人税等	146,077	851,078
未成工事受入金	864,231	573,731
完成工事補償引当金	42,480	44,959
工事損失引当金	4 16,245	4 39,201
その他	1,312,319	1,826,501
流動負債合計	12,153,497	14,795,994
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 206,250	2 191,250
リース債務	19,538	16,713
繰延税金負債	184,423	131,529
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	47,096	92,065
その他	838,060	855,438
固定負債合計	1,397,898	1,389,526
負債合計	13,551,395	16,185,521
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	16,483,384	17,579,424
自己株式	33,406	33,489
株主資本合計	18,707,243	19,803,201
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	182,042	130,687
退職給付に係る調整累計額	163,224	207,992
その他の包括利益累計額合計	345,267	338,680
純資産合計	19,052,511	20,141,882
負債純資産合計	32,603,906	36,327,403

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	63,199,239	69,584,978
売上原価	1, 2 54,605,855	1, 2 59,765,804
売上総利益	8,593,384	9,819,174
販売費及び一般管理費	3 7,067,823	3 7,654,676
営業利益	1,525,560	2,164,497
営業外収益		
受取利息	88,538	100,979
受取配当金	10,848	18,758
不動産賃貸料	122,192	133,622
その他	40,273	74,479
営業外収益合計	261,853	327,839
営業外費用		
支払利息	10,782	14,780
支払手数料	12,148	21,435
不動産賃貸原価	50,456	51,051
その他	4,451	4,266
営業外費用合計	77,838	91,534
経常利益	1,709,576	2,400,803
特別利益		
固定資産売却益	4 13,148	4 28,684
投資有価証券売却益	33,010	-
特別利益合計	46,159	28,684
特別損失		
固定資産除却損	5 3,078	5 6,018
固定資産売却損	-	6 15,806
減損損失	7 24,766	-
投資有価証券売却損	-	2,302
投資有価証券評価損	-	15,052
特別損失合計	27,845	39,180
税金等調整前当期純利益	1,727,890	2,390,307
法人税、住民税及び事業税	549,670	1,117,141
法人税等調整額	64,883	181,422
法人税等合計	614,554	935,719
当期純利益	1,113,336	1,454,587
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,336	1,454,587

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,113,336	1,454,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,049	51,354
退職給付に係る調整額	48,787	44,768
その他の包括利益合計	38,738	6,586
包括利益	1,152,074	1,448,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152,074	1,448,000
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	15,763,295	33,287	17,987,273	192,091	114,436	306,528	18,293,802
当期変動額									
剰余金の配当			393,247		393,247				393,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,336		1,113,336				1,113,336
自己株式の取得				118	118				118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,049	48,787	38,738	38,738
当期変動額合計	-	-	720,089	118	719,970	10,049	48,787	38,738	758,709
当期末残高	896,350	1,360,916	16,483,384	33,406	18,707,243	182,042	163,224	345,267	19,052,511

当連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	16,483,384	33,406	18,707,243	182,042	163,224	345,267	19,052,511
当期変動額									
剰余金の配当			358,547		358,547				358,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,587		1,454,587				1,454,587
自己株式の取得				82	82				82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						51,354	44,768	6,586	6,586
当期変動額合計	-	-	1,096,040	82	1,095,957	51,354	44,768	6,586	1,089,370
当期末残高	896,350	1,360,916	17,579,424	33,489	19,803,201	130,687	207,992	338,680	20,141,882

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,727,890	2,390,307
減価償却費	211,738	247,259
減損損失	24,766	15,052
のれん償却額	45,351	72,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,420	17,403
工事損失引当金の増減額(は減少)	896	8,897
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71,510	80,336
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,348	50,899
受取利息及び受取配当金	99,387	119,737
支払利息	10,782	14,780
売上債権の増減額(は増加)	221,198	810,559
破産更生債権等の増減額(は増加)	20,734	11,262
たな卸資産の増減額(は増加)	171,766	1,772
その他の流動資産の増減額(は増加)	77,837	353,963
仕入債務の増減額(は減少)	658,467	1,208,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	176,863	125,515
その他	176,549	168,409
小計	1,379,111	2,915,347
利息及び配当金の受取額	98,715	118,727
利息の支払額	10,782	14,780
法人税等の支払額	929,027	397,312
法人税等の還付額	37,691	69,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,708	2,691,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	115,368	111,200
有形固定資産の売却による収入	132,154	87,660
無形固定資産の取得による支出	203,713	105,989
投資有価証券の取得による支出	250,346	301,156
投資有価証券の売却による収入	333,010	6,397
貸付けによる支出	2,500	11,500
貸付金の回収による収入	5,024	2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 326,520
その他	3,681	9,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,420	116,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,672
長期借入金の返済による支出	15,000	966,258
自己株式の取得による支出	118	82
配当金の支払額	392,111	357,830
その他	9,259	8,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,489	1,339,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,798	1,235,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,639,891	9,693,690
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,693,690	1 10,929,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社アベルコ

温調技研株式会社

株式会社インテルグロー

株式会社今村

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式会社今村の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

株式会社ウイルパーソン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社2社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。





(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が305,471千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が304,500千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が971千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が971千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	19,813千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
建物	250,675千円	262,041千円
土地	76,986千円	262,836千円
投資有価証券	43,760千円	67,399千円
合計	371,421千円	592,276千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
支払手形・工事未払金等	508,210千円	861,122千円
短期借入金	16,250千円	15,000千円
長期借入金	206,250千円	191,250千円
合計	730,710千円	1,067,372千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
未成工事支出金	8,008千円	7,263千円

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
受取手形	167,300千円	-千円
支払手形	30,808千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	896千円	22,956千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	23,855千円	1,647千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	453,868千円	474,519千円
給料及び手当	2,791,294千円	2,985,861千円
退職給付費用	171,740千円	155,792千円
賞与	691,293千円	863,937千円
貸倒引当金繰入額	31,350千円	9,610千円
減価償却費	169,544千円	212,326千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	141千円	-千円
機械装置及び運搬具	259千円	-千円
土地	12,747千円	28,684千円
合計	13,148千円	28,684千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	2,709千円	5,767千円
機械装置及び運搬具	-千円	0千円
工具、器具及び備品	369千円	250千円
合計	3,078千円	6,018千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
土地	-千円	15,806千円

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは次のとおり減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
売却予定資産	土地	東京都葛飾区	8,240
売却予定資産	土地	東京都八王子市	1,400
売却予定資産	土地	東京都調布市	5,814
売却予定資産	土地	愛知県岡崎市	9,311
合計			24,766

当社グループは、原則として事業用資産は事業部門の区分を単位とし、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

上記の売却予定資産の土地につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		41,354千円		58,698千円
組替調整額		33,010千円		2,302千円
税効果調整前		8,344千円		61,001千円
税効果額		1,704千円		9,646千円
その他有価証券評価差額金		10,049千円		51,354千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		62,331千円		81,890千円
組替調整額		7,988千円		17,364千円
税効果調整前		70,319千円		64,525千円
税効果額		21,531千円		19,757千円
退職給付に係る調整額		48,787千円		44,768千円
その他の包括利益合計		38,738千円		6,586千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,647,820	-	-	11,647,820

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,685	100	-	81,785

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	219,756	19.00	2017年9月30日	2017年12月5日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	2018年3月31日	2018年6月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,490	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,785	89	-	81,874

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	185,056	16.00	2019年3月31日	2019年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,318	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,693,690千円	10,929,563千円
現金及び現金同等物	9,693,690千円	10,929,563千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社今村を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(は収入)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,303,807	千円
固定資産	782,702	千円
のれん	27,171	千円
流動負債	1,787,326	千円
固定負債	84,935	千円
非支配株主持分	-	千円
株式の取得価額	241,420	千円
前期以前に取得済み株式の取得価額	47,657	千円
現金及び現金同等物	520,283	千円
差引：取得のための支出	326,520	千円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。  
前連結会計年度(2018年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,693,690	9,693,690	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等( )	12,174,342	12,174,342	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	684,216	684,216	-
資産計	22,552,249	22,552,249	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,090,259	6,090,259	-
(2) ファクタリング未払金	3,456,100	3,456,100	-
(3) 短期借入金	216,250	216,250	-
(4) 長期借入金	206,250	205,191	1,058
負債計	9,968,860	9,967,801	1,058

( ) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度(2019年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,929,563	10,929,563	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等( )	13,114,072	13,114,072	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,083,619	1,083,619	-
資産計	25,127,256	25,127,256	-
(1) 支払手形・工事未払金等	7,547,980	7,547,980	-
(2) ファクタリング未払金	3,687,472	3,687,472	-
(3) 短期借入金	215,000	215,000	-
(4) 長期借入金	191,250	190,330	919
負債計	11,641,702	11,640,783	919

( ) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年9月30日	2019年9月30日
非上場株式	95,002	46,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	9,693,690	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,174,342	-	-	-
合計	21,868,033	-	-	-

当連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	10,929,563	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,114,072	-	-	-
合計	24,043,636	-	-	-

## 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	216,250	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	15,000	15,000	15,000	161,250	-
合計	216,250	15,000	15,000	15,000	161,250	-

当連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	215,000	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	15,000	15,000	161,250	-	-
合計	215,000	15,000	15,000	161,250	-	-

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	464,356	182,364	281,991
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	206,440	200,000	6,440
小計	670,796	382,364	288,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	13,420	21,131	7,711
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	13,420	21,131	7,711
合計	684,216	403,495	280,720

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	449,721	192,439	257,281
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	210,264	202,172	8,091
小計	659,985	394,611	265,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	145,713	175,604	29,891
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	277,921	281,814	3,893
小計	423,634	457,419	33,784
合計	1,083,619	852,031	231,588

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	333,010	33,010	-

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,397	-	2,302

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社（株式会社アベルコ及び温調技研株式会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー及び株式会社今村）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

また、上記以外に従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー、株式会社今村）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,806,507 千円	1,829,260 千円
勤務費用	149,136 千円	155,273 千円
利息費用	1,937 千円	3,332 千円
数理計算上の差異の発生額	20,348 千円	94,990 千円
退職給付の支払額	107,972 千円	38,332 千円
退職給付債務の期末残高	1,829,260 千円	1,854,543 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
年金資産の期首残高	1,909,146 千円	2,001,849 千円
期待運用収益	2,100 千円	3,743 千円
数理計算上の差異の発生額	41,982 千円	13,100 千円
事業主からの拠出額	148,229 千円	135,369 千円
退職給付の支払額	99,609 千円	65,361 千円
年金資産の期末残高	2,001,849 千円	2,062,499 千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,782,163 千円	1,762,478 千円
年金資産	2,001,849 千円	2,062,499 千円
	219,685 千円	300,021 千円
非積立型制度の退職給付債務	47,096 千円	92,065 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,588 千円	207,956 千円
退職給付に係る負債	47,096 千円	92,065 千円
退職給付に係る資産	219,685 千円	300,021 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,588 千円	207,956 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
勤務費用	139,212 千円	137,333 千円
利息費用	1,937 千円	3,332 千円
期待運用収益	2,100 千円	3,743 千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,988 千円	17,364 千円
簡便法で計算した退職給付費用	9,923 千円	17,939 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	156,961 千円	137,497 千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
数理計算上の差異	70,319 千円	64,525 千円
合計	70,319 千円	64,525 千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
未認識数理計算上の差異	235,261 千円	299,787 千円
合計	235,261 千円	299,787 千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
債券	27 %	22 %
株式	26 %	23 %
一般勘定	37 %	38 %
その他	10 %	17 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
割引率	0.1 %	0.2 %
長期期待運用収益率	0.1 %	0.2 %

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	74,283 千円	76,117 千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	199,748千円	273,412千円
未払事業税	12,972千円	67,858千円
貸倒引当金	40,455千円	109,041千円
工事損失引当金	5,603千円	13,367千円
役員退職慰労未払金	33,737千円	33,287千円
投資有価証券評価損	10,062千円	10,062千円
減損損失	44,107千円	44,357千円
解散損失引当金	6,461千円	280千円
繰越欠損金	-千円	28,335千円
その他	103,686千円	122,148千円
繰延税金資産小計	456,834千円	702,151千円
評価性引当額	95,738千円	181,685千円
繰延税金資産合計	361,095千円	520,465千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	86,466千円	76,820千円
固定資産圧縮積立金	31,290千円	30,926千円
退職給付に係る資産	74,389千円	94,146千円
その他	18,963千円	15,823千円
繰延税金負債合計	211,110千円	217,718千円
繰延税金資産の純額	149,985千円	302,746千円

(注) 評価性引当額の変動の主な要因は株式会社今村を連結の範囲に含めたことにより評価性引当額が89,614千円増加したことによるものであります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.0%
所得拡大促進税制による特別控除	1.6%	-%
評価性引当額の増減	2.9%	0.3%
住民税均等割等	1.8%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
連結子会社の適用税率差異	3.8%	4.0%
法人税の過年度修正	0.7%	0.0%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	39.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社今村

事業の内容：タイル、石材、衛生陶器、その付属金物の卸販売、空調機器、ボイラー・昇温器、流し台、浴槽、ユニットバス、洗面台の据付・卸販売、タイル工事業、石工事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループと株式会社今村の営業地域が補完関係にあることを活かし、工事力や企画力について情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力し、それぞれの収益性の向上を図ることにより、更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 33,810千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

27,171千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,303,807千円
固定資産	782,702千円
資産合計	2,086,510千円
流動負債	1,787,326千円
固定負債	84,935千円
負債合計	1,872,261千円



## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県、愛知県、大阪府その他の地域において保有している建物（土地を含む）の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,736千円（賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,570千円（賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,226,568	1,251,839
	期中増減額	25,271	93,500
	期末残高	1,251,839	1,345,340
期末時価		1,691,618	1,837,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,601,737	56,597,502	63,199,239	-	63,199,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,601	9,143	10,744	10,744	-
計	6,603,339	56,606,645	63,209,984	10,744	63,199,239
セグメント利益	373,218	2,180,159	2,553,378	1,027,817	1,525,560
セグメント資産	3,253,285	18,120,119	21,373,405	11,230,501	32,603,906
その他の項目					
減価償却費	5,000	87,782	92,782	118,955	211,738
のれんの償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,187	44,429	50,616	490,844	541,460

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,027,817千円はセグメント間取引消去186,663千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,214,481千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額11,230,501千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,741,248	60,843,729	69,584,978	-	69,584,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,939	9,939	9,939	-
計	8,741,248	60,853,669	69,594,918	9,939	69,584,978
セグメント利益	566,978	2,913,639	3,480,618	1,316,120	2,164,497
セグメント資産	4,638,238	19,436,075	24,074,314	12,253,089	36,327,403
その他の項目					
減価償却費	9,751	79,636	89,388	157,870	247,259
のれんの償却額	10,285	62,237	72,522	-	72,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,085	40,956	51,042	199,544	250,586

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,316,120千円はセグメント間取引消去151,380千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,467,500千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額12,253,089千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
減損損失	-	-	-	24,766	24,766

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	-	45,351	45,351	-	45,351
当期末残高	-	317,458	317,458	-	317,458

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	10,285	62,237	72,522	-	72,522
当期末残高	-	272,107	272,107	-	272,107

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.22	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,727	-	-
役員	鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	-	当社常務取締役	(被所有)直接 2.39	土地の売買	土地の購入	57,500	-	-
						商品の販売	リフォーム工事	3,112	-	-

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。  
 2 阿部哲二氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。  
 3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。  
 4 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にしております。  
 5 商品の販売は、第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.09	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,544	未払費用	341

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。  
 2 阿部哲二氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。  
 3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,647円28銭	1,741円48銭
1株当たり当期純利益金額	96円26銭	125円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,113,336	1,454,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,113,336	1,454,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,250	15,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,532	10,069	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,250	191,250	0.4	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,538	16,713	-	2020年～2024年
合計	451,571	433,032	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	15,000	161,250	-
リース債務	7,914	4,708	3,327	763

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,785,021	35,597,102	51,012,385	69,584,978
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	577,465	1,695,073	1,856,556	2,390,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	311,610	1,017,964	1,118,189	1,454,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.94	88.01	96.68	125.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.94	61.07	8.67	29.09

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,007,247	2,235,132
前払費用	16,447	13,703
短期貸付金	150,000	730,000
未収入金	69,099	225,997
その他	33,171	384
流動資産合計	3,275,966	3,205,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 497,608	<sup>1</sup> 553,439
土地	3,055,502	3,055,502
その他	2,105	2,642
有形固定資産合計	3,555,217	3,611,584
無形固定資産		
ソフトウェア	418,329	404,752
水道施設利用権	-	5,246
その他	13,740	1,004
無形固定資産合計	432,069	411,003
投資その他の資産		
投資有価証券	685,331	814,810
関係会社株式	2,022,202	2,307,432
出資金	430	430
敷金及び保証金	12,346	12,346
その他	2,450	2,450
貸倒引当金	1,550	1,550
投資その他の資産合計	2,721,210	3,135,919
固定資産合計	6,708,496	7,158,508
資産合計	9,984,462	10,363,725



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	17,754	50,308
未払費用	16,319	25,218
未払法人税等	8,382	3,379
その他	17,776	17,663
流動負債合計	60,232	96,570
固定負債		
繰延税金負債	59,815	21,545
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	2,586	2,329
固定負債合計	108,232	69,704
負債合計	168,464	166,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	1,360,896	1,360,896
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	1,360,916	1,360,916
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	5,468,619	5,468,619
繰越利益剰余金	1,727,798	2,135,151
利益剰余金合計	7,420,505	7,827,858
自己株式	33,406	33,489
株主資本合計	9,644,365	10,051,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,632	145,815
評価・換算差額等合計	171,632	145,815
純資産合計	9,815,997	10,197,451
負債純資産合計	9,984,462	10,363,725

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	1,685,243	1,394,640
営業費用		
業務委託費	909,099	179,800
役員報酬	85,809	100,267
法定福利費	3,252	6,928
減価償却費	95,616	135,794
租税公課	27,500	22,422
事務費	91,373	111,848
保険料	1,787	1,729
支払手数料	11,988	2,975
印刷費	3,060	3,186
その他	59,091	72,308
営業費用合計	1,288,578	637,261
営業利益	396,665	757,378
営業外収益		
受取利息	697	2,010
受取配当金	8,346	8,842
不動産賃貸料	13,022	13,962
その他	596	1,199
営業外収益合計	22,663	26,014
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,760	4,669
支払利息	74	57
支払手数料	12,148	21,435
その他	1	647
営業外費用合計	16,985	26,809
経常利益	402,342	756,583
特別利益		
固定資産売却益	141	-
投資有価証券売却益	33,010	-
特別利益合計	33,151	-
特別損失		
減損損失	15,454	-
固定資産除却損	451	-
投資有価証券売却損	-	2,302
投資有価証券評価損	-	12,371
特別損失合計	15,905	14,673
税引前当期純利益	419,588	741,910
法人税、住民税及び事業税	20,365	3,385
法人税等調整額	855	27,375
法人税等合計	21,221	23,990
当期純利益	398,366	765,900

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,722,678	7,415,385
当期変動額								
剰余金の配当							393,247	393,247
当期純利益							398,366	398,366
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,119	5,119
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,727,798	7,420,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,287	9,639,364	171,502	171,502	9,810,866
当期変動額					
剰余金の配当		393,247			393,247
当期純利益		398,366			398,366
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130	130	130
当期変動額合計	118	5,001	130	130	5,131
当期末残高	33,406	9,644,365	171,632	171,632	9,815,997

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,727,798	7,420,505
会計方針の変更による累積的影響額								
当期変動額								
剰余金の配当							358,547	358,547
当期純利益							765,900	765,900
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	407,353	407,353
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	2,135,151	7,827,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,406	9,644,365	171,632	171,632	9,815,997
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当		358,547			358,547
当期純利益		765,900			765,900
自己株式の取得	82	82			82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,817	25,817	25,817
当期変動額合計	82	407,270	25,817	25,817	381,453
当期末残高	33,489	10,051,635	145,815	145,815	10,197,451

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
その他	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」971千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」60,787千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」59,815千円として表示しており、変更前と比べて総資産が971千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期金銭債権	150,042千円	730,167千円
短期金銭債務	14,661千円	14,661千円

## 3 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,315,058千円	547,721千円
営業費用	909,099千円	179,800千円
営業取引以外の取引高	697千円	2,002千円

## (有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円、当事業年度の貸借対照表計上額2,307,432千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	749千円	256千円
役員退職慰労未払金	14,033千円	14,033千円
投資有価証券評価損	10,062千円	10,062千円
土地減損損失	4,121千円	4,121千円
繰越欠損金	-千円	28,335千円
その他	718千円	765千円
繰延税金資産小計	29,685千円	57,060千円
評価性引当額	14,657千円	14,657千円
繰延税金資産合計	15,027千円	42,402千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,843千円	63,947千円
繰延税金負債合計	74,843千円	63,947千円
繰延税金資産(負債)の純額	59,815千円	21,545千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-%	0.2%
住民税均等割等	0.8%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.1%	35.3%
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.1%	3.2%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	497,608	80,538	-	24,708	553,439	1,200,441
土地	3,055,502	-	-	-	3,055,502	-
その他	2,105	1,110	-	573	2,642	9,299
有形固定資産計	3,555,217	81,648	-	25,281	3,611,584	1,209,741
無形固定資産						
ソフトウェア	418,329	98,444	-	112,021	404,752	189,373
水道施設利用権	-	5,246	-	-	5,246	-
その他	13,740	1,004	13,740	-	1,004	-
無形固定資産計	432,069	104,695	13,740	112,021	411,003	189,373

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東川口社員寮	80,538 千円
ソフトウェア	新基幹システム機能追加	98,444 千円

## 【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,550	-	-	1,550

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html">http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) 2018年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出

第65期第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月13日関東財務局長に提出

第65期第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2018年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月20日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	江	俊	志
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイナポホールディングスの2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイナポホールディングスが2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

株式会社アイナボホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	江	俊	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングスの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。